

中国における都市と農村の教育格差の 実態と格差の再生産構造

— 河北省邯鄲市の調査事例を中心に —

王 滋 坤
大 島 一 二

1. はじめに

1. 1. 研究の背景と目的

近年、中国における所得格差問題が社会や政府の注目を集めている。2013年～2019年の中国の都市地域と農村地域の所得格差は2.8であり、国際水準からみても高い水準にある。

こうした都市と農村の所得格差等の経済格差に基づいて、教育面においても都市と農村の間に明らかな格差が存在することはよく知られている。近年、中国農村の教育状況は著しく改善されているが、都市と農村の教育期間や教育インフラなどには明らかな格差が存在するのが実態である。

たとえば、第6回の人口センサスのデータによると、中国の農村労働力(15～64歳人口)の人口一人当たりの平均教育期間は7.3年で、都市地域の10.2年より2.9年短い。この差は、主に経済格差や親世代の学歴の相違に起因している。農村の労働力人口の中で、高校および高校以上の教育を受けた人口の比率は8.4%と、都市地域より35ポイント低いなど大きな格差が存在している。また、逆に小学校以下の教育を受けた人口の比率は47.6%で、これは都市地域より31ポイント高い。

こうした大きな都市地域と農村地域の教育格差は、都市地域と農村地域の

キーワード：河北省、経済格差、教育格差、都市と農村

教育投入における不均衡に起因している。長年中国の教育資金は財源に限定があったため、ほとんどが都市の学校に投入され、農村の学校への投資は過小であった。いくつかの統計によれば、高等学校の一人当たりの教育総投入額において、都市地域は農村地域の2.1倍であり、小中学校の一人当たりの国家財政による教育経費支出について、都市地域は農村地域の約1.5倍であった。地方行政の教育費の予算支出では、都市地域は農村地域の約1.3倍であった(李蘭・景宏軍(2006))。

こうして農村地域では、財政由来の教育投資が限定されているため、中国の農村家庭の教育投資は、家計の大きな負担となっている。ある調査によると、中国の家計における教育への支出は、すでに世帯総収入の3分の1に達しているという報道もある。そして、中国の農村家庭の教育投資が所得に占める割合も高いが、エンゲル係数はさらに高い。したがって、農村家庭にとって、家庭の教育投資を増加させにくい状況がある。

家計収入が教育格差に及ぼす影響は、学生の進路選択にも波及している。農村地域の多くの家庭では、両親が出稼ぎに外出しているので、子供を祖父母に預けていることが多い。しかし、高齢の祖父母は金銭的な余裕が低く、また、農村の親・祖父母の教育レベルが高くないことから、教育を重視しないという問題もある。今回の農村学校の調査対象になったK校の場合、教員の調査結果から見ると、子弟への教育投資より、出稼ぎによってお金を稼ぐことはさらに重要であると考える両親が少なくないこともわかっている。

これに対して、都市の学生の保護者は、子供の教育に対してかなり積極的である。都市地域の保護者は教育に高額な費用をかけ、小学校から塾や芸術課程に通わせている。このような状況から、現代の中国においては、都市地域と農村地域の教育格差はすでに十分大きい、それが再生産されているのではないかと筆者は考えている。

そこで本研究では、河北省邯鄲市を研究対象として、農村地域と都市地域の教育格差の実態と課題を検討する。主要な研究方法は、保護者を対象としたアンケート調査、および4人の教員を対象に実施したヒアリング調査であ

る。これらの現地調査結果を用いて、農村地域と都市地域の教育格差の実態と、その再生産構造を検討する。

1. 2. 調査の実施

邯鄲市に所在するK中学校とX中学校の学生の両親を対象にアンケートを実施した。アンケートは合計で220部を配布し、187部が回収された（回収率85.0%）。そのうち、X校では160部配布、130部回収し、K校では60部配布、57部回収した。

また、X校とK校で4人の教員を対象にヒアリング調査を実施した。

2. K中学校とX中学校における実態調査結果

2. 1. 邯鄲市における農村地域と都市地域の経済格差の概要

邯鄲市は、河北省南部に位置する地級市である。総人口（2021年）は936.69万人、市区人口は（2020年）284.58万人である。京広線の沿線にあり交通の利便性は高い。石炭業のほかセメント製造、鉄鋼業、紡績業、電子産業などが盛んである。中心部は叢台区、邯山区、復興区、峰峰鉞区などの区域から構成されている。



2019年のデータによると、邯鄲市の都市住民の平均可処分所得は33,904元であるが、農村住民の可処分所得は15,695元にとどまっている。都市住民の消費支出は21,529元であるが、農村住民の消費支出は12,446元にすぎない。このように、邯鄲市における都市と農村の住民の所得水準には、大きな差があることがわかる（表1参照）。

表1 邯鄲市の都市と農村の平均可処分所得(単位:元)

	都市地域	農村地域
2005年	9,233	3,578
2010年	17,562	6,085
2015年	24,630	11,247
2016年	26,603	12,153
2017年	28,774	13,151
2018年	31,133	14,307
2019年	33,904	15,695

出所:邯鄲統計年鑑より筆者作成。

絶対的格差を見ると、2010年から邯鄲市の都市地域・農村地域の所得格差は1万円を超え、2005年と比較すると2.0倍以上になった。河北省の都市地域・農村地域の所得格差が4.0倍以上に拡大した地方都市は4市である。そのうち、邯鄲市の絶対的格差は4.6倍と最も高い。

2.1.3. 邯鄲市の都市地域・農村地域の教育格差

邯鄲市は河北省の最南端に位置し、主な都市地域の人口は100万人を超える大型都市である。邯鄲市には383校の中学校があり、472,300人の学生と23,408人の専任教員がいる。そのうち、84.3%の教員が学士以上の学位を持っている。

邯鄲市教育局から発表されたデータによると、2016年まで、都市地域における中学校教員の学士号取得率は96.9%に達しているが、農村地域の中学校教員の学士号取得率は56.5%にとどまっている。このことから、農村地域の教員資質と都市地域の教員資質には大きな格差があり、とくに遠隔地や貧しい農村地域の学校では、その格差がさらに激しいと考えられる。そのうち、ほとんどの大卒以上の教員は条件の良い都市地域に残っているが、農

村の教員は学位取得率が低く、農村の教員ニーズを満足することができないことがわかる。

次の表は、都市地域と農村地域における中等教育教員の職階構造の比較である（表2参照）。

表2 邯鄲市の都市と農村の中等教育教員の職階構造(%)

	高級教員	中級教員	初級教員	不明
都市地域	26.0	46.8	20.6	2.8
農村地域	1.3	46.2	36.3	3.8

出所:邯鄲市教育局(2019)

この表から見ると、都市地域の中学校では高級教員は26.0%であるのに対し、農村地域の中学校では上級職階の教員の割合が極めて低く、その差は約25ポイントになる。中級職階において、農村地域の割合が高いというデータから、長期勤続、経験豊富な教員は主に都市地域や小都市で就業し、農村での就業は少ないことがわかる¹⁾。したがって、邯鄲市の都市地域と農村地域では、所得レベルでも教育レベルでも、非常に大きな格差があることが示されている。

2.2. 調査対象2校の概要

2.2.1. 都市地域における学校サンプルとしてのX校

X校は邯鄲市の市街地に位置し、全日制の私立中学校として、総投資額は1.9億元、敷地面積は130平方メートル以上、建築面積は8万平方メートル

	河北省教員認定基準		
	初級教員	中級教員	高級教員
最低学歴	専門学校	短期大学(教育専攻)	大学
実績	クラス担任を1年以上務める	講義が280学時以上(年)	講義が360学時以上(年)
勤続年数	一年以上	三年以上	五年以上
論文発表や活動報告	なし	本学の教育研究活動の主催者となり、報告書を提出する	3本以上の論文を発表する
その他	なし	教育部門が主催する教育コンテストで一等賞を1回以上獲得する	省級以上の賞あるいは榮譽の称号を獲得して、1つ省級以上の教育について研究課題を完成する

ル、370人以上の教員と6,000人以上の学生が在学している。学校には先進的な教育設備があり、すべての教室にはマルチメディア対応のホワイトボード、標準的な科学、化学、生物学の実験室、図書室、美術室、音楽・ダンス室、コンピュータ教室、録音室、マルチメディア講義室を備えている。

学校では多数の実力ある教員陣を有し、教員学位取得率は100.0%に達する。そのうち、高級教員は96人が在籍している。

X校は入試において優れた成績を収めている。河北省の高校受験では2018年に378名の学生が600点を超え、2019年には456名の生徒が早期入学し、さらに河北省の高校受験で31名が600点を突破した。X校のある都市地域の河北省の高校受験で600点を超えた学生は全員X校の学生であった。

X校は充実した教育施設と優れた教員陣を有することから、開校3年目にはやくも邯鄲市で有名な中学校となった。

2.2.2. 農村地域におけるサンプルとしてのK校

K校は邯鄲市の中心部から離れ、K校から市の中心部までバスで約1時間を要する。学校には65年の歴史があり、総面積は18,867平方メートルで、中学校3クラスと小学校12クラスがあり、630人の学生と54人の教員が在籍している。邯鄲教育局からの資金援助により、K校は2019年に運動場を建て、2021年初めに校舎を改修し、生化学実験室を中学生が寄宿する10室の学生寮に改築した。

K校は市教育局から数回表彰されており、2015年から2018年まで邯鄲の農村地域の優秀校として受賞され、「農村地域中学校高校入試品質優秀単位」の賞状を授与された。2018年4月、K校は邯鄲学校サッカーリーグに参加し、準優勝を果たした。

教員面において、K校の教員は主に45歳以上で、中級教員の肩書きを持つ教員が約60%である。しかし、多くの中学校の教員は持病を抱え、長時間の激務に耐えられず、その結果、ここ数年間に河北省の高校受験の成績が芳しくない。これは、K校の学生数が年々減少している一因である。

2.3. アンケート調査の内容

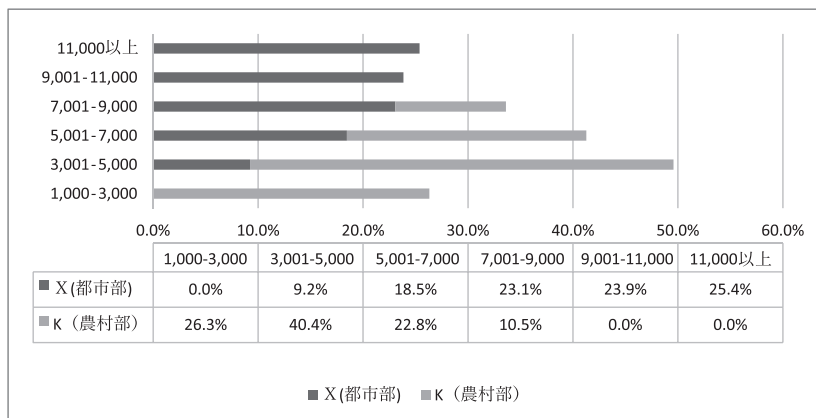
都市地域と農村地域の教育格差の実態を把握するために、K校とX校の2クラスの学生を対象にアンケートを実施した。質問項目は、単一選択問題11問、複数選択問題4問の計15問から構成されている。両親の収入、職業、教育レベル、子どもの教育にかかる金額などを調査した。その目的は、経済水準と子供の教育に対する影響を明らかにすることである。

2.3.1. 世帯収入

図1は、X校とK校の学生の両親の平均月収である。この図から、K校の両親の収入は、X校の両親よりもかなり低いことがわかる。月収1,000～3,000円では、K校は約4分の1に達するが、X校は0である。3,001～5,000円では、K校は40.4%であるが、X校は9.2%に過ぎない。K校と比較すると、X校の所得は上位3つの帯域で均等に分布しているが、K校の両親は7,001～9,000円でX校よりかなり少なく、9,001円以上の所得帯では0となる。上記のデータから、X校とK校の家庭所得水準には非常に大きな差があることがわかる。

図1 2校の両親の平均月収

単位: 人民元(元)

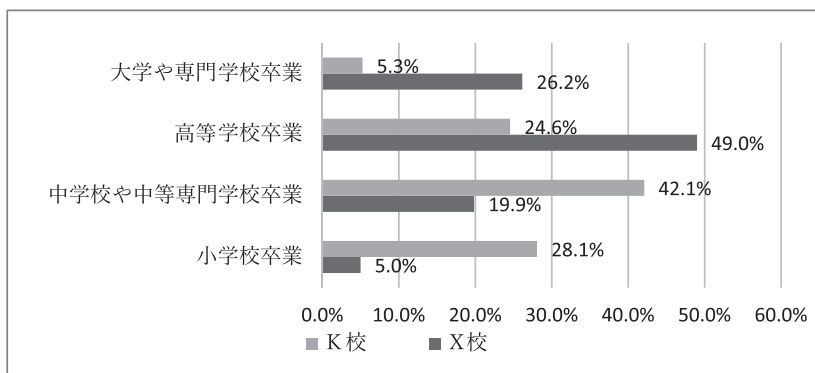


資料: アンケート結果から作成。

2.3.2. 両親の学歴と職業

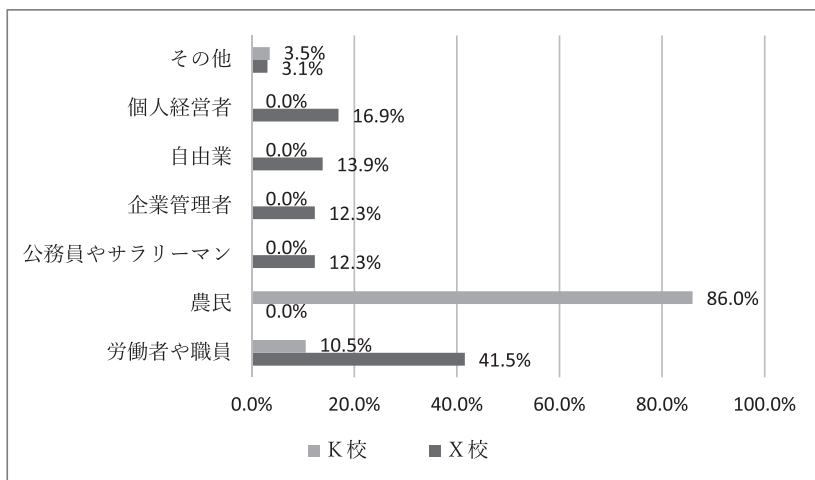
両親の学歴では、K校で「中学校や中等専門学校卒業」が42.1%と最も多く、X校では「高等学校卒業」が49.0%と最も多い。「大学や専門学校卒業」について、X校ではK校より約21ポイント高い。「小学校卒業」ではX校ではK校より23.1ポイント低い（図2参照）。

図2 両親の学歴



資料: アンケート結果から筆者作成。

図3 両親の職業



資料: アンケート結果から筆者作成。

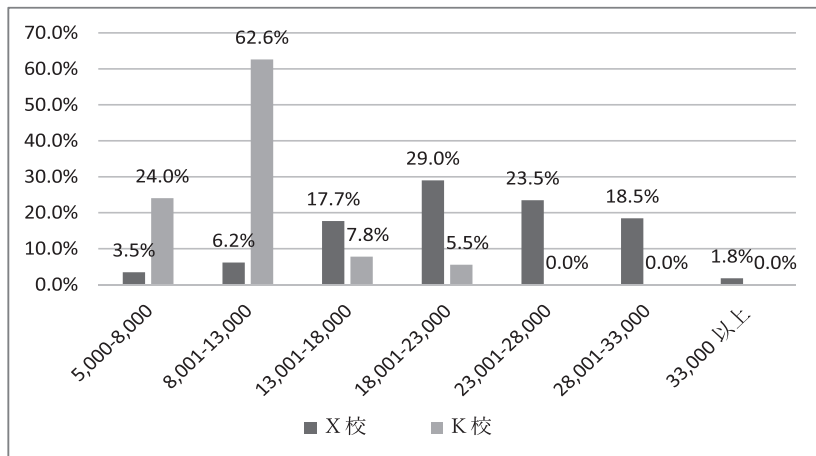
両親の職業では（図3参照）、K校は「農民」が86.0%以上と著しく高く、X校ではこの選択肢に該当する両親はない。K校では、「農民」の次は約10.5%が「労働者や職員」である。しかし、X校の両親は「労働者や職員」が41.5%と最も多く、他は拮抗している。

2.3.3. 子どもの教育への投資と期待

図4は、X校・K校の両親の年間教育費支出である。年間教育支出については、K校の8,001～13,000元が62.6%と最も多い。X校は18,001～28,000元が29.0%と最も多い。X校は13,001～33,000元に均等に分散している。一方、K校については、13,001元以上は減少し、23,001元以上は0である。そのデータから、教育資金面において、両校の間に大きな差があることがわかる。

図4 年間教育費支出

単位：人民元(元)

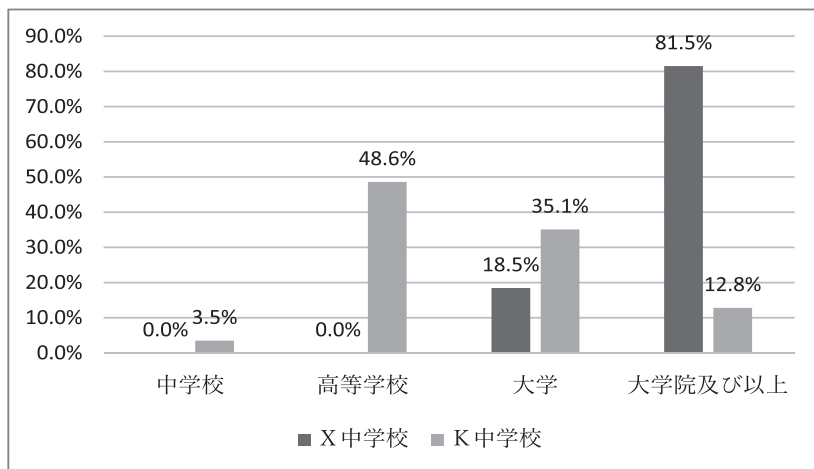


資料：アンケート結果から筆者作成。

図5は「子どもにどの程度の教育を受けさせたいか」と質問したものである。X校のほとんどの両親は修士課程修了（大学院及び以上）を希望しているのに対し、K校は12.8%にとどまっている。K校の約半分が「高校・高

等職業学校」を選択しているが、35.1%の両親が子どもを大学卒業させたいと期待している。これに対してX校は、子どもの教育を「高校・高等職業学校」に留めると考えている回答は0人であった。

図5 「子どもにどの程度の教育を受けさせたいか」



資料:アンケート結果から作成。

3. 教員を対象としたヒアリング調査

3.1. ヒアリング調査の概要

ここで紹介するインタビューの協力者は4名(A~D)である。4名の所属、インタビュー時期などを表3に示す。

インタビューは、協力者の許可を得て録音し、その後、文字化した。イン

表3 ヒアリング調査協力者のフェイスシート

	所属	勤続年数	インタビュー実施時期	職務	学歴
A教員	農村校(K)	21年	2022年4月15日	校長	専門学校
B教員	農村校(K)	2年	2022年4月23日	クラス担任	大学
C教員	都市校(X)	4年	2022年4月と11月	クラス担任	大学
D教員	都市校(X)	3年	2022年5月7日	教員	大学

資料:筆者作成。

インタビューの中心は以下の質問項目である。(1) 学校の発展状況, (2) 都市地域と農村地域の教育格差の評価, (3) 都市地域と農村地域の教育格差と所得格差の関係, (4) 教師の研修と効果, (5) 現在の仕事の満足度等。

3. 2. インタビューの結果

本節では、上記の質問項目を中心にインタビューの結果を報告する。以下、具体的な発言を例示し、次いで内容をまとめる。

(1) 学校発展の状況

A：前数年に比べて、本校経営条件はかなりレベルアップし、食堂、寮、運動場等を新設した。教育の質は安定している。成績面では、本校は農村地域の合同試験において、連続三年間ベスト3の成績を取得した。学校もできるだけ豊かな授業外生活を提供している。しかし、近年生徒数は減少し、受験生の質も保証されていない。本校にとって、新入生の募集は従来から厳しい問題だったが、学生数は、2014年には中等部には6クラス、180名以上の生徒が在学していたが、2022年には、2クラス、60名に減少した。

C：本校（都市X校）の施設と教育資源は、いずれも邯鄲市において極めて優れていると保護者から評価されている。本校の高校入試成績は良好で進学率は第一位である。新入生募集についても順調に進んでいる。学生人数も拡大を続け、今年は1,400名の新入生を募集した。

(2) 都市地域と農村地域の教育格差の評価

A：格差の存在は不可避であり、当面変化しないと考えられる。都市地域と農村地域の大きな経済格差がその根本的な原因である。良質な教育資源は都市地域に傾斜しており、農村地域学校の集中経営も不可避である。家族と生徒は貧困（精神面と物質面）に直面し、学生の将来に影響を与えている。

D：都市と農村の不平等の存在は必然的である。教育格差の問題において、施設の差は決定的な問題ではなく、経済格差が学生本人と保護者の意識

に影響を与え、農村の進学意欲を低減させている。

(3) 都市地域と農村地域の教育格差と所得格差の関係

C：私はかつて農村地域の学校に勤務していたが、農村地域の保護者が教育への投資を忌避する行動に悩まされた。一部の家庭では家庭内教育を軽視している。

D：都市地域では、多くの保護者は、学業成績のみならず、体と心理上の健康を重視しており、費用負担も厭わない。

(4) 教師の研修と効果

A：近年、研修活動はほとんどなかった。

B：入職した3年間で、研修活動はほとんど開催されなかった。

C：本校では2022年8月に大きな研修活動を開催した。研修は毎年夏と冬に実施されている。効果は高いと考えられる。

(5) 現在の仕事の満足状況

A：20数年教師として本校の変化を見てきたが、農村の学校の将来を懸念している。本校の状況では、5年以内に廃校になる可能性が高い。

B：入職後、予想外の多くの困難に遭遇した。多くの場合、保護者の協力が必要な活動は困難であった。また、農村地域学校の条件は厳しいことから、多くの若手教師は近年転職を求めている。私自身も都市地域の教職試験の受験準備を進めている。

C：自分のキャリア形成に満足している。

D：現在の状況に満足している。今年、私はX校の教職試験に合格し、仕事の環境と条件がかなり改善された。

(6) 政府の教育経費の補助の現状

A：邯郸市教育局の2021年の本校への補助金は300万元で、学校の整備

や運動場の建設に支出され、整備は完成した。また、教育局は、寄宿生徒に1学期625元、貧困家庭に1学期250元を支給している。

C：学校校舎の建設の際の投資金額は1.9億元であった。しかし、学費は高騰し、年11,000元と高額であり、一部の家庭には大きな負担となっている。

(7) 教師の状況

A：本校の中学教師は17名、小学教師は54名である。学校の教員の流動性は低く、大多数の教員は初任以降一貫して本校に勤務している。教師歴20年前後の教員が多い。

D：本校教師の大学卒業率は100.0%である。教師の多くは20歳代～40歳代と比較的若い。

(8) 都市と農村の経済格差と教師の職務

A：経済格差は職務に影響を与えている。とくに学校を中退し出稼ぎを希望する学生が多く、対応に苦慮している。こうした問題は農村特有の問題である。

B：経済格差は職務に大きな影響を与えている。農村の学校は都市と同様の教育条件を準備できない。

C：教師Cは都市の学校の教員採用試験に合格し、農村の学校から転職した。

(9) 塾の状況

A：10年ほど前に退職した教師が地元で塾を開いたが、教育局の政策によって閉鎖された。

C：塾は非常に多い。学習塾だけでなくピアノ塾・絵画塾なども存在する。

D：大多数の学生が塾に通っている。保護者も支出を惜しまない。

4. まとめにかえて

ここまでみてきたように、都市・農村間の所得格差は依然として大きく、

これは都市・農村間に大きな教育格差をもたらしていると考えられる。こうした教育格差は、具体的には、学校への資金投入、学校条件、学校教師の質、学校教育の質への投資などが不均衡となり、結果として、都市・農村間の教育格差は再生産され、前述した調査結果からは、むしろこの問題はより深刻になっていると考えられる。

よって、これらの問題の解決のためには、言うまでもなく長期的には「三農」問題の解決が必要であるが、直近の問題として、農村地域の教育に対する政策的支援を強化し、都市・農村の格差を是正する政策を強化する必要があると考えられる。たとえば、教員のインタビューから見れば、K校は資金調達が難しく、生徒の運動や活動を確保するための標準的な施設を備えていないことが明確になった。

とくに、農村地域の教師の待遇改善は喫緊の課題である。賃金水準を上げ、同じ地域の都市と農村の間で、原則同じ賃金水準としなければ、農村学校から都市学校への教員の流失は止まらない。むしろ、教育環境が比較的悪い農村地域では、都市以上の賃金と、より良い福利厚生を与えるべきである。実際に、2018年の全国政治協会第12期の第3回会議では、全国政治協会委員俞敏洪が、農村教師の待遇を都市教師より良くするべきだと述べている²⁾。

今回の調査結果からは、いまなお中国農村は深刻な教育問題に直面し、その解決は容易でないことが明らかとなった。

謝辞

本研究はJSPS科研費 19K06265 の助成を受けたものです。

参考文献

邯郸市 (ウィキペディア)

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%82%AF%E9%84%B2%E5%B8%82>

- 2) 俞敏洪は、賃金の面で、農村教師は少なくとも都市教師より20%高くしなければ、農村地域の比較的悪い福利厚生制度が教師の生活と仕事に与える悪影響を補填できないと述べた。

第六次全国人口普查

http://www.stats.gov.cn/zt_18555/zdtjgz/zgrkpc/d6 crkpc/

邯郸市统计局 (2020)『邯郸统计年鉴』2017

<https://www.yearbookchina.com/navibooklist-N 2017120260-1.html>

邯郸市教育局

<https://jyj.hd.gov.cn/index.html>

李蘭・景宏軍 (2006)「我国城镇化与县乡财政困境及出路分析」『商业经济』, 2006 (11)

张光宏・李杰 (2011)「我国城乡家庭教育投资能力比较分析」『农业技术经济』2011年 第11期

李成友・王碩・孙涛 (2014)「人口结构红利, 财政支出偏向与城乡收入差距」『经济学 动态』2014年第1期

吕炜・王岩 (2015)「城乡收入差距, 城乡教育不平等与政府教育投入」『社会经济体制 比较』2015年第3期

沈雁 (2010)「城乡义务教育师资非均衡配置的原因及对策」『教育与职业』2010(4)

(おう・しくん／経済学研究科博士後期課程)

(おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2023年3月30日受理)

The Actual State of the Urban-Rural Education Gap in
China and the Structure that Reproduces the Gap
— A Case Study of Handan City, Hebei Province —

WANG Zikun

OSHIMA Kazutsugu

In recent years, the issue of income inequality in China has attracted the attention of society and the government: the income gap between urban and rural areas in China from 2013 to 2019 was 2.8, which is high even by international standards.

Based on these urban-rural income disparities and other economic disparities, it is well known that there is a clear gap between urban and rural areas in terms of education. Although the educational situation in rural China has improved markedly in recent years, there is still a clear disparity in the duration of education and educational infrastructure between urban and rural areas.

Therefore, this paper examines the actual situation and issues of educational disparities between rural and urban areas, using Handan City, Hebei Province, as the research subject. The main research methods used were a questionnaire survey of parents and an interview survey of four teachers. Using the results of these field surveys, we examine the actual situation of educational disparity between rural and urban areas and its reproductive structure.